

オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第76期末 (2019年1月17日)	
基準価額	2,863円
純資産総額	16,702百万円
第71期～第76期	
騰落率	△10.5%
分配金合計	315円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



第71期 2018年8月17日決算 第72期 2018年9月18日決算
第73期 2018年10月17日決算 第74期 2018年11月19日決算
第75期 2018年12月17日決算 第76期 2019年1月17日決算
作成対象期間 (2018年7月18日～2019年1月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第71期から第76期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

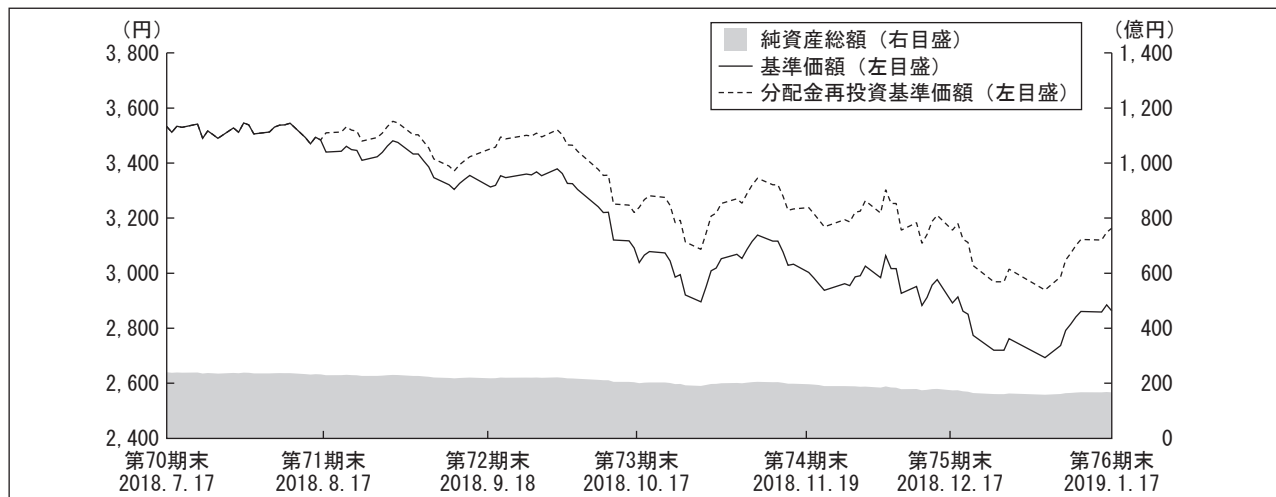


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第71期首：3,533円

第76期末：2,863円（作成対象期間における期中分配金合計額 315円）

騰落率：△10.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を本質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

BHP Groupが米オンショアの原油資産の売却など株主寄りの資本政策が好感されて上昇したこと、Goodman Groupが倉庫／物流への力強い需要を背景として上昇したこと、Dexusがオフィス市場の引き締めによって賃料改定が改善し上昇したことなどが要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

エンジニア／サービス部門の引当金計上により業績を下方修正したLendLease Groupが下落したこと、Seven Group Holdingsが国内インフラ・プロジェクトの遅延、原油安が懸念され下落したこと、Westpac Banking Corpが住宅ローンの成長期待低下に繋がる住宅市場への懸念により下落したことなどが要因となりました。また、為替市場で円高・豪ドル安となったことも要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第71期～第76期		項目の概要
	2018年7月18日～2019年1月17日		
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.879%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,190円です。
（投信会社）	(15)	(0.457)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(13)	(0.408)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.883	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

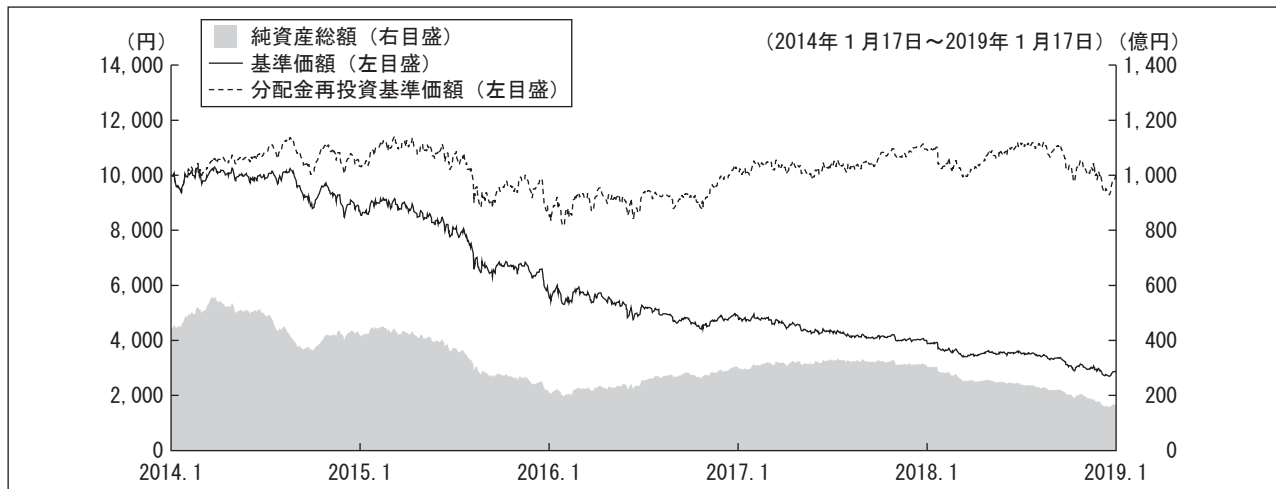
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2014年1月17日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年1月17日 期初	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月17日 決算日	2018年1月17日 決算日	2019年1月17日 決算日
基準価額 (円)	9,995	8,541	5,522	4,811	3,890	2,863
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,800	1,800	1,650	1,200	735
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	△ 17.6	20.5	6.8	△ 8.5
純資産総額 (百万円)	44,360	41,467	20,787	29,939	30,346	16,702

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は下落しました。セクター別では、コミュニケーション・サービス、情報技術、ヘルスケアがリターン上位、一般消費財・サービス、エネルギー、金融がリターン下位でした。

中国景気の鈍化、米中貿易戦争、米金利上昇を背景に、市場ではグローバル経済の成長への懸念がさらに高まりました。Brexit（英国のEUからの離脱）の不透明感、フランスでの社会不安、ドイツ景気の減速もまた、世界経済の成長期待を押し下げました。

オーストラリア国内では、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を据え置きとしたものの、銀行は調達コスト上昇により住宅ローン金利を引き上げました。よって、貸出基準厳格化ですでに軟化していた住宅市場には、さらなる下押し圧力がかかりました。この結果、消費者心理に悪影響が及び、一般消費財・サービスセクターは当作成期のワースト・パフォーマー（もっとも悪いパフォーマンスのセクター）となりました。2018年9月までの1年間のGDP（国内総生産）成長は、+2.8%となりました。

豪ドル円相場は下落しました。米中通商問題を巡る警戒感の高まりや中国の経済指標の下振れから中国の景気減速懸念が強まったことや、世界的にリスクオフムードが強まる中、資源価格が大幅に下落したことが、豪ドルの上値抑制要因となり、豪ドル円相場は上値の重い展開が続きました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%の狭いレンジで推移しました。2018年9月末以降は、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下する局面もあったものの、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.18%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

金融、公益事業、資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしました。

当ファンドがディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）と見なしているヘルスケアセクターのSonic Healthcare、金融セクターのASXを購入しました。一方、先行き困難と見たWestpac Banking Corp、James Hardieを売却しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第71期～第73期の各期において70円、第74期～第76期の各期において35円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2018年7月18日 ～2018年8月17日	2018年8月18日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月17日	2018年10月18日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月17日
当期分配金 (円)	70	70	70	35	35	35
（対基準価額比率） (%)	1.99	2.07	2.25	1.15	1.20	1.21
当期の収益 (円)	70	70	70	35	35	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,662	1,741	1,824	1,946	2,078	2,216

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

世界経済の2019年の成長率は2018年に比べ鈍化すると見られます。米国での利上げペースは従前の想定よりも緩やかとなることを見込まれます。アジアでは、中国は米中貿易戦争の悪影響を軽減するために金融／財政を緩和することが予想されます。

オーストラリアでは、選挙における労働党勝利への期待が高まり、政策変更への思惑を高めています。とはいえ、引き続き経済全体は、住宅市場の軟調をインフラ投資が穴埋めして順調と見ています。一方、企業信頼感、消費者信頼感が軟化する兆候も見られます。期待インフレは引き続き低水準にあり、RBAは金利据え置きを継続すると見ており、市場は堅調を維持すると考えられます。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（手掛かり材料）を有するバリュー株への選好を継続します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

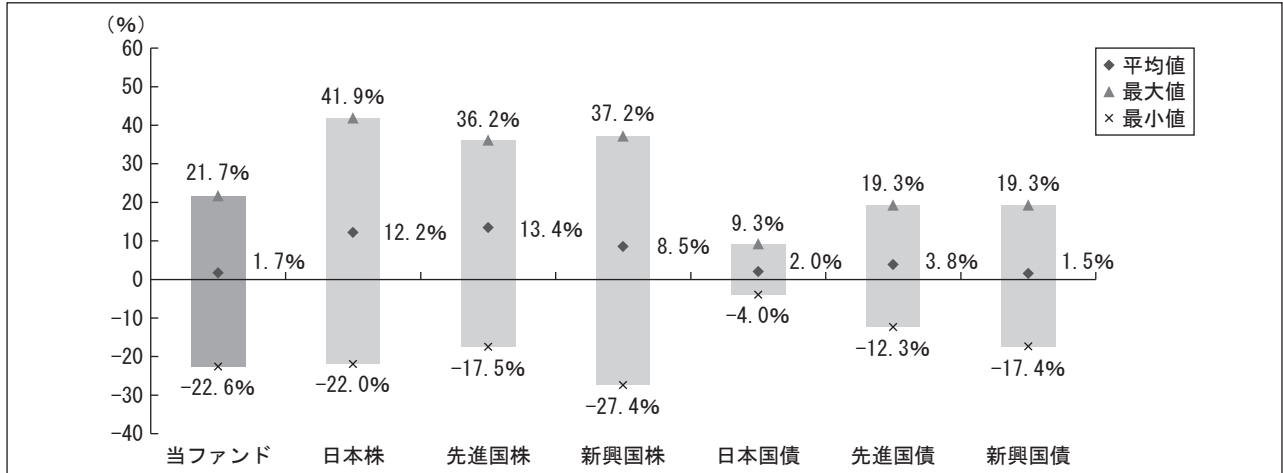
信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年10月18日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの株式 ・通貨オプション取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 ・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年1月～2018年12月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

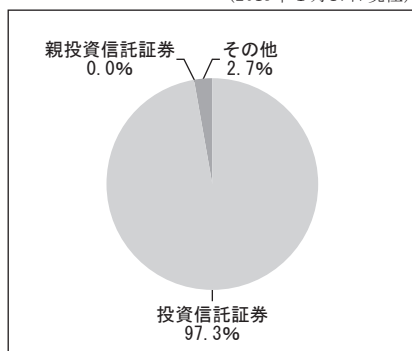
【組入ファンド】

	第76期末（2019年1月17日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

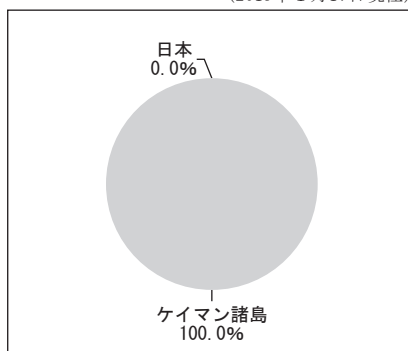
(2019年1月17日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

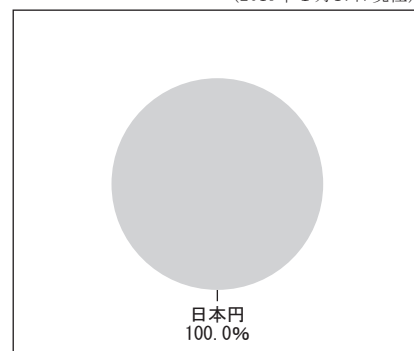
(2019年1月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年1月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

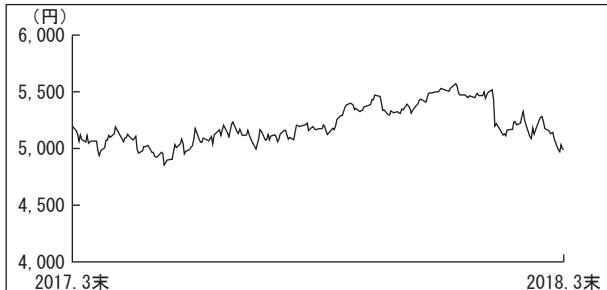
項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
	2018年8月17日	2018年9月18日	2018年10月17日	2018年11月19日	2018年12月17日	2019年1月17日
純資産総額	22,928,645,958円	21,812,876,820円	20,034,095,871円	19,654,811,039円	17,422,795,928円	16,702,112,707円
受益権総口数	66,653,836,057口	65,837,347,662口	65,922,960,978口	65,441,489,838口	60,236,083,184口	58,343,096,678口
1万口当り基準価額	3,440円	3,313円	3,039円	3,003円	2,892円	2,863円

*当作成期間中における追加設定元本額は3,903,561,115円、同解約元本額は13,531,200,748円です。

《組入ファンドの概要》

■Australia Equity Income Fund Premium Class

【基準価額の推移】



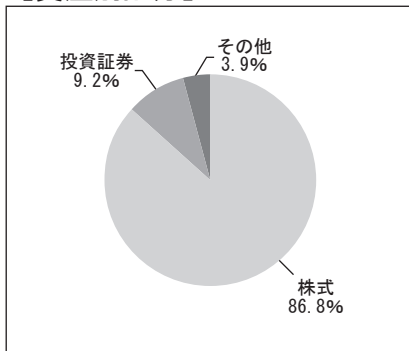
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Australia Equity Income Fund

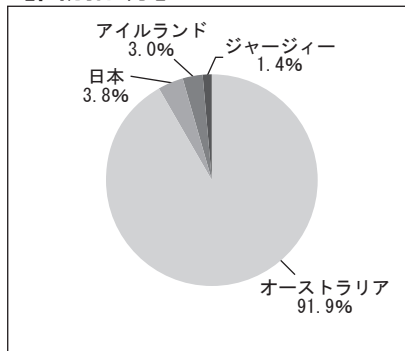
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

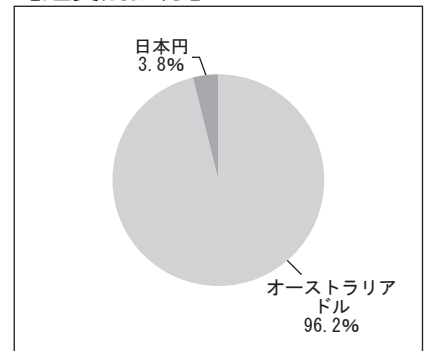
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 BHP BILLITON LIMITED	素材	8.6%
2 NATIONAL AUSTRALIA BANK	金融	8.6%
3 WESTPAC BANKING CORP	金融	7.9%
4 MACQUARIE GROUP LTD	金融	6.4%
5 AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	4.4%
6 WESFARMERS LIMITED	生活必需品	4.1%
7 SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	3.9%
8 INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	金融	3.3%
9 COMMONWEALTH BK	金融	3.1%
10 JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	素材	3.0%

(組入銘柄数 43銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2018年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

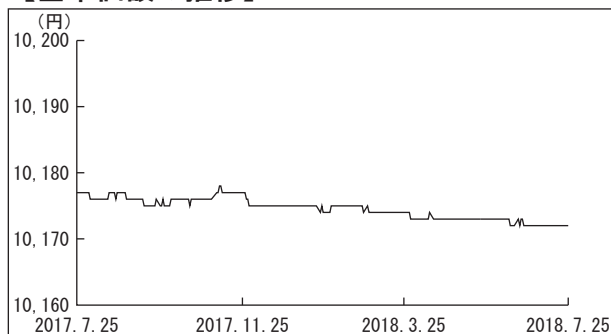
※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

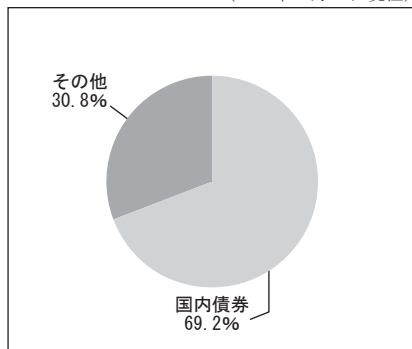
(2017年7月26日～2018年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

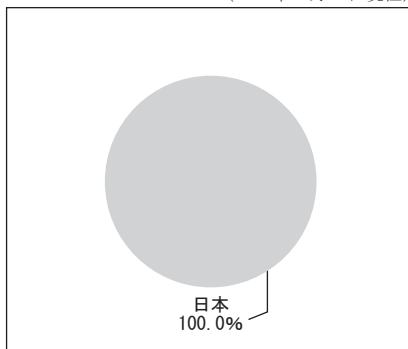
(2018年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

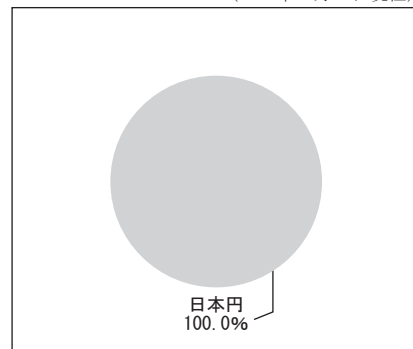
(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2018年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 6政保地方公共6年	14.5%
2 67 政保道路機構	8.7%
3 64 政保道路機構	7.1%
4 66 政保道路機構	4.7%
5 2 政保地方公共団	2.7%
6 77 政保道路機構	2.5%
7 304 北海道電力	2.3%
8 7 西日本旅客鉄道	2.3%
9 71 共同発行地方	2.3%
10 20-16 兵庫県公債	2.3%

(組入銘柄数 19銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。